

会 議 録

1 会議名

第1回上越市総合計画審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 審議会の運営等について（公開）

① 審議会の運営について

② 審議会 開催計画（案）について

(2) 上越市の現状とこれからのまちづくりについて（公開）

(3) 意見交換（公開）

3 開催日時

令和4年4月18日（月）午後1時30分から3時30分まで

4 開催場所

上越市役所第一庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委員：大谷和弘、古川政繁、卜部厚志、大久保明子、林泰成、山縣耕太郎、市川克巳、堀尚紀、井澤翼、上羽亮、高橋慶一、高橋信雄、中條美奈子、羽深真一、三浦元二、蓑和章、飯塚多佳志、大山賢一、青木ユキ子、牛田光則、打田亮介、江村奈緒美、徳道茂、山崎活美

・事務局：池田企画政策部長、大島企画政策課長、志賀参事、内山副課長、海津係長、新保主任、丸山主任、伊倉主任、上石主事

8 発言の内容（要旨）

(1) 開会

(2) 委嘱状交付

委員を代表して大谷和弘委員に委嘱状を交付

(3) 市長あいさつ

【中川幹太市長】

皆様におかれましては、上越市総合計画審議会の開催にあたり、大変ご多用の中、委員をお引き受けいただき、心から感謝申し上げます。

令和5年度以降の新たなまちづくりの指針となる第7次総合計画の策定を目指し、これまでの行政内部での準備作業を進めてきたが、いよいよ本日から、本審議会による本格的な議論の段階に移る。

現在、少子高齢化と人口減少が進む中で、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大や、大雪災害のような自然災害の頻発化・激甚化、さらには、社会のデジタル化の加速や脱炭素社会への転換など、我々を取り巻く環境が大きく変化している。

変革の時代を迎え、市民の価値観やニーズも多様化、複雑化しているこのようにときだからこそ、これまでの価値観の発想を転換し、長期的な視点から、未来志向のまちづくりを進めていくことが求められている。

今後、市民一人一人の力を引き出し、挑戦や活躍を促す環境を作るとともに、当市ならではの豊かな自然や歴史や文化を磨き上げ、若者が帰ってきたくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現を目指してまいりたいと考えている。

ここにお集まりの委員の皆様は、まちづくりに取り組む各種組織や団体、NPOの代表の方々、そして専門的知見を有するの方々であり、皆様の日々の取組や、専門的知見を生かし、是非とも建設的なご意見をいただきたい。上越市の明るい未来をつくるため、忌憚のないご意見を賜るようお願い申し上げます。

結びに、委員の皆さまのご健勝ご多幸、さらなるご活躍を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

(4) 委員紹介

資料1「上越市総合計画審議会委員名簿」の順に委員を紹介

(5) 会長・副会長の選任

会長に林泰成委員、副会長に大谷和弘委員を選任。会長、副会長あいさつ。

【林泰成会長】

少子高齢化、コロナ、自然災害、未来志向のまちづくりなど、従来と同じことをやっていて済むというような時代ではないように感じている。ぜひ、忌憚のないご

意見を頂戴したい。

【大谷和弘副会長】

副会長として会長を支えていきたい。

(6) 諮問

市長から審議会に諮問

(7) 議事

ア 議題(1) 審議会の運営等について

【事務局（海津係長）】

資料 2、資料 3、資料 4 により説明。

イ 議題(2) 上越市の現状とこれからのまちづくりについて

【事務局（伊倉主任、新保主任）】

資料 5 により説明。

ウ 議題(3) 意見交換

【林泰成会長】

事務局の説明を踏まえ、委員の皆さまから順番にご意見を頂戴したい。

【古川政繁委員】

農業委員会の委員をしているが、板倉区地域協議会の副会長も務めており、そこでもまちづくりをどうするかということで、論議を始めたところである。やはり人口減少が非常に大きい問題であると思っている。私のいる集落も小さな集落だが、小・中学生の子どもが 1 人もいない。空き家も多くなってきている。まちづくりを考える上では、学校や勤務先など様々な課題があるものと感じている。

我々が子どもの頃は、長男だからと実家に残るようなことがあったが、今はそのような時代ではないことで人口が流出している面がある。どのようにしていけばいいのか考えていきたい。

【卜部厚志委員】

新潟大学の災害復興科学研究所に所属している。災害の関係で、津波の評価や斜面災害等で上越市に何度か来訪している。

私の専門はリスクのメカニズムの評価だが、地域の脆弱性という観点から考えていきたい。特に中山間地域で何が本当に困っているのか、何が脆弱になっているのか、それが分かるとそこから対応を考えることもできると思うので、そういった面から参

考になることを言えるようにしたいと思っている。

【大久保明子委員】

新潟県立看護大学に所属しており、健康福祉分野について考えていきたい。

医療福祉分野では、医療が病院完結型から、在宅型になってきており、かかりつけ医や訪問医との連携が今後必要ではないかと考えている。

また、私は小児看護学を専門にしており、上越市自立支援協議会でも役員を務めている。現在は、医療の進歩により今まで生きていけなかった命が、生きていけるようになったというところだが、その分、人工呼吸器や移動の補助器具等を装着しながらでないと生活できない子どもがかなり増えてきている。医療的ケア児支援法が成立し、今後の具体的な支援をあわせて考えていきたいと思っている。子どもに対しての訪問看護ステーションや、障害のある子どもの受け入れ先が少ないということも、今後考えていただければと思っている。

【山縣耕太郎委員】

上越教育大学に所属しており、おそらく環境分野から任命いただいたと思われることから、環境に関わることで考えていたことを話したい。

先ほど説明があった市民の声アンケートを見ると生活実態・実感の中で、実感の高い項目の上位に、自然が豊かであるとか、海や山の幸もあるということが挙がっていた。私自身、東京で生まれ育ち、上越に来て30年以上になるが、広い意味で環境に恵まれていると感じている。これは非常に価値のあるもので、このことを財産であると考え、いかに維持していくかというのが一つ課題であるし、自然環境を売りにして、積極的に市外に対してアピールしていくということも、今後、取り組んでいく必要があると思っている。

また、市の取組に対する満足度・重要度の中で、前回の調査と比べて重要度が高くなっている項目に、地球温暖化対策や廃棄物といった環境に関わる項目が挙げられていた。これは、環境の問題を市民が意識・理解していることを示しているものであり、今後、国が示したカーボンニュートラルに向けて取り組む上では、こうした市民の理解や認識は非常に支えになると思う。これを生かし、より積極的な取組を行うことができれば、環境に恵まれた地域としての価値をさらに高めることになると考えており、さらに様々な分野に波及する可能性があるのではないかと考えている。

【市川克巳委員】

私からは、感想ということになるが、説明にもあったとおり、人口減少社会の現実
にどう対応していくのかというのが、大きな視点になると感じている。それぞれの世
代の中で課題はあると思うが、それらが、新たな状況の変化に応じてどう変化してい
くのかを丁寧に見ていく必要があると考えている。

とりわけ、出産や子育てを安心してできるように、引き続き取組を進め、出産・子
育て世帯の方から選んでもらえる地域を作っていくのが重要であると感じている。

【堀尚紀委員】

昨今、地球温暖化や気候変動の影響によって、水害等の災害の頻発化・多発化・激
甚化が進んでいる。毎年のように全国各地で自然災害が発生しており、いつ上越地域
で大きな災害が発生するか分からない状況にあると思っている。

こういった状況の中では、市民の安全・安心を確保するために災害に強いまちづく
りに取り組んでいくことが重要である。先ほど、説明があった市民の声アンケートで
も、重要度の上位に防災対策が入っている。

また、全国では国土強靱化の取組を国が中心となって進めている。インフラの種類
はもちろんのこと、ソフト対策も含め、様々な分野が連携して、防災対策に取り組ん
でいく必要があると考えている。

【井澤翼委員】

青年会議所の理事長を務めている。

防災という面では、青年会議所としても取り組んでいるところであり、今後、防災
意識の向上や災害の激甚化に向けた取組は必要であると感じている。

防災というのは自然災害だけをいうのか、人による災害というのが大きいのではな
いかと、特にこのウクライナ情勢で感じるものがある。自然災害は数日から数か月、
あるいは1年単位での見込みを立てることはできるかと思うが、人による災害とい
うのは、長期化するものもあると考えている。この世界情勢で、万が一何かあったとき
にこの上越市はどう備えていくのかといったことも議論していく必要があるのでは
ないかと感じたところである。

また、最近では、これも戦争によるものだが、外的要因による物価の上昇というの
が非常に懸念されている。建設資材や他の半導体もそうだが、世界から供給を受ける
様々なものが不足し、それにより需要が高まり、物価が上昇する。

先ほど、財政状況に関して今はそれほど悪くないというような説明があったが、今の見込みと、1年後2年後の見込みで変わってくるものもあるのではないかと感じている。

このほか、カーボンニュートラルや温室効果ガスの削減などの取組に関して、企業や個人が環境負荷の低減に向けて取り組むにあたり、取組に対する見返りではないが、利点があるということを落とし込めるような仕組みを作っていくことが、最終的に市民の幸せにも繋がっていくのではないかと考えている。

幸せとはどういうものなのか、複合的な観点から、本当に住みやすいまちづくりに向けた、考え方を整理し、取組を実施していけたらよいと感じた。

【上羽亮委員】

昨年の7月に旅行会社から出向という形で、上越観光コンベンション協会で勤務している。

私は外から来た人間であり、観光の分野だけ見ても、外から来た人間の意見と、昔から上越にいらっしゃる方の意見が、いい意味でも悪い意味でも違うことが多いと感じている。

観光分野に関しては、コロナ禍において、日本国内の観光というもののあり方や、今までの常識がひっくり返っている。今までどおりの観光ももちろん残っているが、デジタルを中心とした、疑似体験といったものが少しずつ出てきている。

まちづくりもそうかもしれないが、今までの概念や常識はそのまま常識としてあるものの、新しい概念がたくさん出てきていると思うので、そういったところを少しでも発見できて、今後につなげていければよいと考えている。

【高橋慶一委員】

国が検討を進めている地域医療構想では、地域別の人口減少を踏まえると、これまでの医療体制のままでは持続不可能になる見込みが高いため、大きな再構成をしなければならないということである。ただ、上越市は他の都市圏からも離れており、原則、この上越地域内で医療を完結させる必要がある。上越地域は非常に広く、例えば柿崎から糸魚川まで100kmあり、地域の中で人口が減っているからといって、今ある病院を大きな病院一か所に集約するような対応は難しい。今後の医療の進歩に対応できる水準を確保できるかという問題もある。

また、雇用の場としての医療機関があり、看護師などのスタッフや医者は募集して

も応募が十分でないという状態になってきている。対応策としては、若い研修医などを訓練する環境を整えることで、最終的に市内に戻ってきてくれるような医者を育てていくことが考えられる。そのためには、20～30人規模の研修医を受け入れられるような大きな規模の病院が必要である。頸南・頸北・糸魚川では医療の不足が顕在化しており、学校の校医や、医療、行政関係の会議で役職を満たせない状況になってきている。

さらに、2年以内に実施すると言われている医者の働き方改革がある。今は多くの患者の受入れを医者の長時間勤務でカバーしている部分があり、それを見直すとなると、現在の体制では維持できなくなる。

こうした課題の解決に向けて、地域住民の代表である行政が、かなりの力を入れていく必要があるものと思う。

【中條美奈子委員】

子育て支援の活動を行ってきており、今年で26年目になる。

上越市はこれまで子育て支援に力を入れてきており、とても子育てしやすいまちであることは上越の魅力の一つでもあり、全国でも今でも有名であると思われるし、アンケート結果にも、それが出ている。上越市が子育てしやすいのは間違いないと思うが、その中でも少子化が進んでいる。初めて子育てをする人たちの親世代は、60代前後の人たちで、働いていると思うが、65歳まで定年が延びたこともあり、新生児とその母親が出産から帰ってきたときに家に誰もいないような状態になっている。高齢の方々の活躍は重要であり、それはやむを得ない流れだと感じているが、家族の中で子育ての課題を解決するというのは難しく、地域社会の中で助け合っていくことが必要だと感じている。

また、新型コロナウイルスの影響もあり、人と人が出会ったり触れ合うということが非常に難しくなっており、新生児を育てている親同士が出会って交流する機会が少ないという現状がある。孤立させないための新しい支援が必要な時期だと感じている。

18歳になると上越市の子どもは市外へ転出してしまふことが多いが、子育てしやすい上越市であることは、その子どもが成長したときに、また帰ってきたくなる要素の一つなのではないかと思う。さらに、移住や2拠点居住、ワーケーションを希望する人にとっても、子育てしやすいということは、魅力の一つになるのではないか。

男女共同参画社会の進展、特に若い男性への支援が必要である。この4月から法改正があり、男性の育児休業に関して、企業から従業員への通知が義務化されたようだが、男性の育休取得は非常に少ない現状がある。父親が育休を取得するようになれば、女性の選択肢が増え、子どもを増やしても大丈夫だと思う人が増えるのではないかと考えており、そういった点からの男性への支援があってもよいと感じている。女性が出産後も正社員のままで働き続けられれば女性の収入が増え、それは子どもの貧困を防ぐ一助にもなると考えている。

【羽深真一委員】

事務局の説明、それから皆さんのお話を聞いている中で、私は一番の問題は人口減少と高齢化ではないかと思っている。担い手不足というのは農業だけではなく、様々な分野で顕在化してきている中、どのように取り組んでいくのかが非常に重要で、担い手不足を想定したまちづくりを考えていかなければならないと感じている。

市民の声アンケート結果で、食への関心について非常に多くの声があった。上越市でも米を初めとした様々な農産物があり、これをもう少し全国に情報発信していく必要があるのではないか。今は様々な媒体があることから、ありとあらゆる媒体を使って、情報発信をしていくことが非常に重要である。

現在、JAでも上越市と同様、第7次中期計画を今年から策定しているが、とにかく情報発信を強化していくことで、取組を進めている。この第7次総合計画においても、市民の皆さんに、今回の目玉が何かということをつかりやすいものに整理をして、PRして行ってほしい。

また、特に中山間地域における水田が果たしている役割について、単なる田んぼではなく、治水機能などの多面的機能があることを中山間地域以外にもPRできたらと考えている。

【三浦元二委員】

社会福祉協議会では、人口減少や少子高齢化、さらには昨今のコロナ禍を踏まえ、地域福祉のあり方についても見直しをしなければならないと考え、数年前から、地域主体の地域福祉を推進するため、住民福祉会を新たに設置したり、地域福祉活動計画を策定しながら、地域の主体的な取組を進めているものの、28の地域自治区に対して、浸透というところには至っていない状況である。

このため、総合計画の中では、市民一人一人がお互いを支え合い、見守っていくこ

とが、安心して暮らしていくことができる地域づくりに繋がるといった趣旨を、ぜひ盛り込んでいただきたいと考えている。

それから、私は名立区の地域協議会の委員も務めさせていただいている。地域自治や住民自治が推進されているが、人口減少、少子高齢化という中で、地域の在り様が従来から大きく変わってきている。名立区の人口は、30年後には1,000人を切ってしまうのではないかというような推計もあり、先ほども市全体の将来推計があったが、地域に至ってみればもっとそれが極端な形で表れてきている。

こうした中、地域協議会のあり方や、地域独自の予算の検討が、これから始まっていくが、総合計画の中にも、地域としてのこれからの在り様、どういう地域をつくっていくかというところを、明確な形で示していくことが重要になってくるのではないか。地域住民と地域の将来像を共有する中から、これからどういった形でまちづくりを進めていけばいいのかが見えてくるのではないかと考えている。この議論はこれまでの総合計画を策定する中でも上がってきている課題であるかと思うが、ぜひ今般の第7次の総合計画の中で検討していただきたい。

【蓑和章委員】

商工会連絡協議会に参加しているのは現在12商工会だが、令和7年には3つの商工会に集約することを検討している。新潟県の財政難を理由とした、補助金の減額が最も大きな要因である。

また、人口減少や高齢化を要因とした、商工会の会員の高齢化や自然減が発生している。会員が減ると、商工会同士で合併せざるを得なくなり、さらに会員が減るという悪循環に陥っている。

このほか、現在13区においては買い物難民が非常に多くなってきている。交通機関もなくなってきている中、地元にも商店もなく、食べるものすら今後確保できず、医者にも行けないという恐れがある。

さらに、先ほどから自然に恵まれているという話があるが、放置され荒れ放題になっている農地や山林もたくさんある。これをどのように維持していくかということが非常に大きな課題であると感じている。私もコロナ禍で廃業するまで米作りをやっており、洪水の予防に繋がっていたとの自負があるが、維持は大変なことであった。

幅広く課題があるが、様々な立場からのご意見をお聞きしながら、計画を充実させていかなければならないと考えている。

【飯塚多佳志委員】

私はおそらく、この場で最年少ではないかと思っている。27歳であり、東京の大学を卒業した後、長野県塩尻市で中心市街地活性化計画のプロパーとして活動していた。

ここまでのお話をお聞きして、二点ほど考えたことがある。

一点目は、まちづくりの人口減少社会への対応として、公共交通が重要になるということである。北越急行やトキメキ鉄道がないと買い物難民が発生したり、通学で不便になることが予想される。このため、こうした3セクは稼げるようにしてほしい。生活と観光を一体化し、黒字化させることができれば、人口減少社会への対策として有効であると考えている。

二点目は、挑戦できるまちづくりをしてくために、学生や社会人に向けた課題解決型のインターンシップができればよい。長野では、学生が市長に直接、地域の課題の解決策を提案するといった事業を実施しており、それで実際に予算がついた事例もあった。そういった、ある種の決裁権が若い人にある程度あるとよいのではないかな。

また、活動の受け皿になるようなNPOなどが増えていくと、関係人口や交流人口も含めて、東京から上越市に来て活動するような人が増えていくのではないかと考えている。

【大山賢一委員】

私は最重要課題が何かと言えば、やはり人口減少だと考えている。その人口減少をどう食い止めるか、V字回復させていくかというふうに考えた時の方策を四つ考えている。

最初の二つは、市民の安全・安心と健康である。

あとの二つは、若者をいかに増やすかということと、その若者が上越市で安心して働ける場所づくりをどうするかということで、具体的な策にしていくべきと考えている。

事務局の資料にもあった、市長も言っている、「暮らしやすく、希望あふれるまち」を目標にしているということは良いと思っているが、市民目線でいくと、「希望あふれる」というのが、具体的に分かりにくいと思われる。

資料では、計画策定に向けた視点として四つ示されているが、キーポイントは市民力と地域力の二つであると感じた。この二つの力を高め、発揮することがこれからの

課題解決に向かっていく大きな力になると考えている。

また、資料には未来志向のまちづくりのことが記載されているが、これはマネジメントのことであり、2040年問題についても何年も前から言われている大きな問題であるため、頭に置きながら議論を進める必要があると思うが、目標レベルに置くには合わないように感じた。

【青木ユキ子委員】

主に高田城址公園の桜や蓮の保全活動を実施しており、今年で22年目となる。

我々のような環境団体は、20年前は様々な団体が成立したが、そのままメンバーが高齢化し、現在はほとんどなくなってしまったという状況にある。市のまちづくりの活性化は、市民の様々な団体活動やまちづくり活動が基本になっているのではないかと考えており、市民活動を活性化していくことで、多くの人が元気に暮らせていけるものだと思っている。

また、上越市は自然が豊かで緑が多いというのは共通だが、上越市に長く住んでいる人はこれが当たり前だと思っている人が多く、いつかなくなるかもしれないという危機感は少ないと感じる。地球規模での温暖化などを考えると、知っているということよりも、実際の行動が重要になると考えているので、そういった観点から関わっていききたい。

【牛田光則委員】

上越やまざと暮らし応援団という団体メンバーとして、大島区と吉川区の川谷という地区において、地域への移住者の呼び込みや移住者サポート、里山整備を小さくやっている。

私個人としては、6年前に上越市に移住をしてきて、現在は小さな米農家を営みながら、農家民宿を開いている。

これまでも多くの委員の皆様が人口減少というキーワードについてお話をされているが、全国的な動きを見ていると急激にそれを回復して増加に持っていくのは難しいと考えている。これから私たちが検討する第7次総合計画においては、今後、現在の市が所有しているソフト・ハードについて、維持をするのか、あるいはダウンサイジングするのか、もしくは新たな技術や手法を用いて問題を解決していくのかということを考えていかなければならない。

先ほども交通の話が出たが、本当に事業者単体で稼げないといけないのか、公費に

より市民全員でその組織を支えるという考え方もあると思う。あるいは現在、各所で話題になっている温浴施設についても、これから人口が減っていく中、本当に必要なのか、もちろん私も、中山間地に暮らす身として、地域にあって欲しいという気持ちは分かるが、それにかかる維持費などについて、どのように市民に納得してもらい、将来のあるべき姿を考えていくのかというのは、検討していく必要があると思っている。

また、私は今2歳の娘と、あと2人目の子どもがこの夏に生まれる予定だが、私が暮らしている大島区の田麦という集落は、私の子どもたちが20歳を迎える18年後には、集落があるかどうか分からない。先ほども他の委員の方から、田んぼの農産物を生産する以外の治水や農作業を通じた高齢者の健康維持、市内の総生産額といった価値についてご説明もあったが、そこに表れない効果があると考えている。

私が農家民宿を経営する中で、お客様が楽しみにしているのが、雪国と稲作によって培われてきた農村ならではの文化であり、これは、ただ農業者がいれば引き継いでいけるというものではなく、長い年月をかけて次代に引き継いでいくものであると考えている。単に治水目的ではなく、文化をつなぐという視点から、これからの中山間地域農業についての問題について、意見させていただければ大変ありがたい。

ぜひ、この第7次総合計画においては、地域の自給率・自給力を上げて、これからの災害や、人口減少社会に対応できるような提言をできたらよいと考えている。

【打田亮介委員】

Kinaiyaプロジェクトという市民団体の代表をしている。

北海道の生まれで、東京で8年ほど勤めた後、5年前に上越市に移住してきた。上越市で起業し、建築会社の代表もしている。

Kinaiyaプロジェクトは、高田地区をメインに活動しており、中心市街地といえども空き家が増えたり、高齢化が進んでいたり、たくさん問題があり、その中で空き家を使って、その街中のコミュニティや若者のプレイヤーを発掘することを目標に活動をしている。コロナの関係で最近はなかなか活動できていないが、引き続き高田の街中でそういった動きを起こしていきたいと考えている。

今後の人口減少に伴って、当然空き家は増えていき、先日の強風でも、空き家の外壁が剥がれたり、屋根が飛んでいたりして問題になることが多いが、空き町屋をお店にするなどの活動を通じて、空き家をポジティブに変えていければと考えている。

また、人口減少については止められないものだと考えているが、若い人たちが帰ってきたくなるまち、というのを目指さなければならないと考えており、そのためにはいかに魅力を発信するかというのが重要になる。

このほか、なるべくお金を自分のまちに落として循環させることが重要であると考えており、皆さまと協力しながら、そうした取組を発信していきたい。

【江村奈緒美委員】

CAP上越の代表をしている。CAPは1998年に発足した市民活動団体で、小・中学校や保育園、子どもたち、教職員、保護者に対して暴力防止のプログラムを実施している。子どもたちが自分に暴力が起きたときに、自分や友達と何ができるかを考えるワークショップで、いじめや誘拐、虐待に対してどうしたらいいかを伝える人権教育を行っている。虐待防止や防犯、教育といった分野で力を発揮したい。

私自身は長野県の出身で、30年以上前に上越市に来た。その時に、一番安いお米を買ったら、今まで私はどんな米を食べていたんだろうと思うほど美味しく、とても驚いた。上越というところは、当たり前にあるものが美味しいにも関わらず発信が弱いと感じる。長野県は、おそらく食に乏しく、生きるのに精一杯であったために、アイデアを出して観光をPRしたり、教育に力を入れたのではないか。一方で新潟は何もしなくても豊かだったのではないか。

私は、上越に住んでいると素敵なお場所だと思い、何とかしたいという思いから、少しずつでも自分のできることをしているが、発信力をつけていけば、このまちに住む人は増えてくると思っている。

また、私は吉川区に住んでおり、最近はお母さんが車を運転しなくなったため、まちなかの病院へ来るときには夫や私が車で連れてきている。自分が20年後、70代になったときにどうなるかという心配はあり、中山間地から若者が出ていくのは仕方ないと思う反面、中山間地でもある程度安心して暮らせる施策があるといいと感じている。

【徳道茂委員】

上越地域活性化機構というピンとこない人も多いかと思うが、通称ORAJAという、最近では知っていると言ってもらえるようになってきた。主に市内のIT企業を中心に、メディアや広告代理店などが会員となり、ICTを使って地域の活性化を図ろうと様々な取組を行っている。

人口減少対策の一部として、国でもSociety 5.0など、ICTを使ったまち

づくりの方向性が示されているが、上越市のよさを生かしながら、ICTを活用して、どのようにまちづくりをしていくかを考えながら、様々な事業を展開している。

ICTの普及にも課題があり、技術者の不足が顕在化している。特にICT関係の技術者は、どうしても関係する大学・企業が首都圏に多いということもあり、なかなか上越市に戻ってこないという事情がある。魅力ある企業づくりは、市内の企業の力だけでは難しい面もあることから、優れた技術を持っている企業を誘致するような活動も行ってきている。

これからますますICTという分野のニーズが深まっていくのは間違いないことから、そういったまちづくりをさらにこの第7次総合計画の中でも深めていければと考えている。また、上越市の風土を、伝統も含めて生かしていくこともとても大切なことであり、そうした視点を持ちながら議論をしていきたいと考えている。

【山崎活美委員】

上越市保護司会の保護司をしており、日頃は更生保護ということで、犯罪非行になった方たちの更正のお手伝いをしている。

私も生まれは上越市だが、長野でも生活をし、群馬、埼玉、東京、千葉、静岡などでそれぞれ生活した経験があって、こちらに戻ってきた。上越市は自然が豊かであり、食べ物は胸を張って全国に誇れるところだと感じている。

同時に、市民の声アンケートの結果では、「自然が豊かである」の次が「治安がよい」となっており、上越市でも少年非行が年々減っていることなどが治安がよいということに繋がっているならば、それは幸いなことだと感じている。

また、資料の中で、「大変暮らしやすい」「ある程度暮らしやすい」と答えた人は80%とあるが、冬の雪の厳しさは、この地で生まれ育った人にとっては、慣れてきたということにも繋がっているのではないかと考えている。暮らし慣れている安定したものを、より充実したものにしていくためには努力が必要であり、予測不能な災害に備えて何ができるかを考えることが重要であると感じている。

資料には上越市は単身世帯が30%を占めているとの記載があり、この中には高齢者の一人暮らしも大勢いることが考えられる。いざというときに助け合える組織ができていることが安心して住み続けられる地域であることに繋がることから、その土台作りが重要であると感じている。

【大谷和弘副会長】

教育委員の代表としてこの場に参加させていただいている。

現在、学校が求めている人間像と、社会が求めている人間像にギャップがあると感じている。そのギャップがあるせいで、子どもたちが社会に出た瞬間に押しつぶされてしまい、挫折してしまうという話をしている。どうすればいいのかというのはこれから議論するところだが、私見としては、子どもの幸せは、学校にいる間だけでなく、社会に出てから本当に自分の幸せを作っていくと思っているので、そのための力をつける教育をしていくべきだと考えている。

また、事務局から説明があった資料を見ると、アンケートの結果も良好、取組の進捗もおおむね順調ということだが、それでは、なぜ新潟県は全国でワースト2位の人口流出があり、その中でも上越がワースト1位になっているのか。言葉が悪いが、行政の作る文書は耳触りのいい言葉が多いと感じており、資料では悪かった部分についても正直に書いていただきたい。我々委員は、資料でしか判断できないことから、ぜひそういった資料作りを心がけていただきたいと思う。

【林泰成会長】

18歳で市外へ転出する若者が多いが、問題の一つとして、進学先の問題があるということは、大学関係者として感じている。それぞれの能力に合わせた、進学先の選択肢を揃えられていない。

小中学校で学力テストをした結果が新聞等で報道される際、秋田県や福井県、石川県などは比較的高いが、高いところの生徒が大勢、大学へ進学しているかということも必ずしもそうではない。例えば、秋田県の大学進学率はあまり高くない。つまり、子どもの時に成績が良くても、それを維持しようという気持ちが途中で萎えてしまっており、それは、進学先の選択肢が少ないという問題と関係していると思われる。そういったことが、この地域でも起きていると感じており、難しい問題である。

また、地域の資源ということでは、私は3~4年前にバリ島の学会に参加したことがあり、そこには100人ぐらいが集まっていた。翌年、上越市で引き受けることになったが、同じくらいの申込があり、東京や大阪は行き慣れていて、上越市はどういうところなのかと話題になっているようだった。その学会はコロナ禍で実現できていないが、そういったことを考えると、この地域ならではの売り出し方があるのではないかと様々なお話を聞きながら感じたところである。

(8) その他

【事務局（新保主任）】

報酬の支払いや次回開催日程に関する事務連絡。

(9) 閉会

9 問合せ先

企画政策部企画政策課企画調整係

TEL : 025-520-5625

E-mail : kikaku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。